



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月2日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <https://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 池田 顕司 TEL 03-5846-9010
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 9,282 | △0.4 | △209 | — | △139 | — | △139 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | 9,321 | △12.4 | △426 | — | △372 | — | △307 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 187百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △211百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | △18.37 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | △40.50 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | 63,517 | 31,111 | 49.0 | 4,132.22 |
| 2021年3月期 | 66,970 | 31,342 | 46.8 | 4,128.69 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 31,094百万円 2021年3月期 31,325百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 55,000 | 2.6 | 3,000 | 2.0 | 3,200 | 0.3 | 2,200 | 7.8 | 289.96 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期1Q | 7,821,950株 | 2021年3月期 | 7,821,950株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期1Q | 296,994株 | 2021年3月期 | 234,760株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年3月期1Q | 7,566,880株 | 2021年3月期1Q | 7,588,853株 |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| 3. 補足情報 | 9 |
| 地域別売上高 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では、新型コロナウイルス感染症の収束を背景に、社会・経済活動が段階的に再開され、景気の持ち直しの動きがみられました。中国でも、2021年4-6月の実質GDP成長率は前年同期比7.9%増になるなど、景気は緩やかな回復基調となった一方、東南アジア地域では、4月以降に感染症が再拡大するなど、景気回復のペースに地域差がみられました。わが国経済は、世界各国の段階的な経済活動の再開により、輸出が増加し、景気の持ち直しの動きがみられるものの、感染症の再拡大による度重なる緊急事態宣言の発出に伴い経済活動が抑制されるなど、景気回復に向けて先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループは「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」という企業理念のもと、照明事業と光・環境事業において、これまで培ってきた光技術と新たな技術の結合により、独自性のある商品開発と周辺事業を含めたソリューションビジネスの展開を図り、付加価値の高い商品やサービスの提供を推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、感染症拡大の影響で、展示会の中止や対面営業の機会減少などの制限を受けましたが、WEB会議ツールを使った商品や設計提案など拡販に努めるとともに、在宅勤務や時差出勤を実施し、業務の効率化、生産性の維持向上に取り組みました。

これらの結果、売上高は9,282百万円（前年同期は9,321百万円で0.4%の減少）、営業損失は209百万円（前年同期は426百万円で217百万円の改善）、経常損失は139百万円（前年同期は372百万円で233百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は139百万円（前年同期は307百万円で168百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、国内では地方自治体のリニューアル需要に対応したことで、LED道路灯などの売上高は前年同期と比較してほぼ横ばいで推移しました。一方、前年同期における東京オリンピック・パラリンピック関連需要の反動で、大型投光器などの売上高は、前年同期から減少となりました。

これらの結果、売上高は6,541百万円（前年同期は7,088百万円で7.7%の減少）、セグメント利益は283百万円（前年同期は301百万円で6.1%の減少）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、殺菌関連分野において、新型コロナウイルス感染症の収束が見られない中、空気循環式紫外線清浄機の売上高は前年同期から増加となりました。またUVキュア分野では、FPD関連の納入があったことなどにより、売上高は増加となりました。

これらの結果、売上高は2,753百万円（前年同期は2,242百万円で22.7%の増加）、セグメント損失は31百万円（前年同期は286百万円で255百万円の改善）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている2022年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内および諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における通期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,503 | 17,470 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,238 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 8,151 |
| 電子記録債権 | 1,897 | 2,150 |
| 商品及び製品 | 6,085 | 6,861 |
| 仕掛品 | 1,451 | 1,737 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,490 | 4,824 |
| その他 | 566 | 693 |
| 貸倒引当金 | △37 | △39 |
| 流動資産合計 | 45,195 | 41,849 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 9,248 | 9,248 |
| その他(純額) | 6,533 | 6,446 |
| 有形固定資産合計 | 15,781 | 15,694 |
| 無形固定資産 | 469 | 416 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,540 | 5,571 |
| 貸倒引当金 | △15 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 5,524 | 5,556 |
| 固定資産合計 | 21,774 | 21,667 |
| 資産合計 | 66,970 | 63,517 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,808 | 4,468 |
| 電子記録債務 | 5,155 | 4,515 |
| 短期借入金 | 700 | 700 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,200 | 4,200 |
| 未払法人税等 | 537 | 136 |
| 賞与引当金 | 756 | 183 |
| クレーム処理引当金 | 111 | 99 |
| その他 | 2,572 | 2,721 |
| 流動負債合計 | 19,842 | 17,024 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600 | 450 |
| 退職給付に係る負債 | 12,150 | 12,083 |
| 資産除去債務 | 134 | 134 |
| その他 | 2,900 | 2,712 |
| 固定負債合計 | 15,785 | 15,380 |
| 負債合計 | 35,628 | 32,405 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,640 | 8,640 |
| 資本剰余金 | 2,069 | 2,069 |
| 利益剰余金 | 18,262 | 17,817 |
| 自己株式 | △323 | △434 |
| 株主資本合計 | 28,649 | 28,092 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,891 | 1,853 |
| 土地再評価差額金 | 2,348 | 2,348 |
| 為替換算調整勘定 | △515 | △193 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,048 | △1,004 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,675 | 3,002 |
| 非支配株主持分 | 16 | 17 |
| 純資産合計 | 31,342 | 31,111 |
| 負債純資産合計 | 66,970 | 63,517 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 9,321 | 9,282 |
| 売上原価 | 6,353 | 6,106 |
| 売上総利益 | 2,967 | 3,176 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,394 | 3,385 |
| 営業損失(△) | △426 | △209 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 53 | 55 |
| 保険配当金 | 23 | 21 |
| その他 | 13 | 28 |
| 営業外収益合計 | 91 | 105 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 18 |
| 持分法による投資損失 | 9 | 14 |
| 為替差損 | 6 | — |
| その他 | 0 | 2 |
| 営業外費用合計 | 37 | 35 |
| 経常損失(△) | △372 | △139 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △372 | △139 |
| 法人税等 | △63 | △0 |
| 四半期純損失(△) | △309 | △139 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △2 | △0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △307 | △139 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △309 | △139 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 191 | △38 |
| 為替換算調整勘定 | △81 | 284 |
| 退職給付に係る調整額 | 54 | 44 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △66 | 37 |
| その他の包括利益合計 | 98 | 326 |
| 四半期包括利益 | △211 | 187 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △209 | 187 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △2 | △0 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一時点で充足される履行義務については、工事完成時に収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。契約の初期段階において履行義務の進捗度を合理的に見積ることができない場合については原価回収基準(代替的取扱い)に従っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-------------------|---------|-------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 照明 | 光・環境 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,083 | 2,237 | 9,321 | — | 9,321 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5 | 4 | 10 | △10 | — |
| 計 | 7,088 | 2,242 | 9,331 | △10 | 9,321 |
| セグメント利益又は損失(△) | 301 | △286 | 15 | △441 | △426 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△441百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありませ

ず。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-------------------|---------|-------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 照明 | 光・環境 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,537 | 2,744 | 9,282 | — | 9,282 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4 | 8 | 12 | △12 | — |
| 計 | 6,541 | 2,753 | 9,294 | △12 | 9,282 |
| セグメント利益又は損失(△) | 283 | △31 | 252 | △461 | △209 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△461百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありませ

ず。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、これによる報告セグメントへの影響はありません。

3. 補足情報

地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|-------|-------|-----|-----|-------|
| 7,929 | 1,020 | 318 | 52 | 9,321 |

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-------|
| 7,632 | 915 | 687 | 47 | 9,282 |

以上